

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品等購入応援券配布事業	①食料品の物価高騰による負担軽減・消費下支えとして、生活者の支援を行い、市民の生活を維持する。 ②補助金、事務費等 ③食品等購入応援券 6千円×46,000人=276,000千円 事務費29,900千円 ④伊豆の国市の市民(46,000人)	R7.12	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費物価高騰対策支援事業(R7:8%分)	①物価高騰が続く中、子育て世帯への支援を行うことで子育て世帯の生活を維持する。 ②公立幼稚園、保育園、こども園、小学校、中学校、私立保育園、こども園の給食費物価高騰に係る経費(教職員分は除く) ③ ○需用費:16,716千円 公立:R7.5.1時点の人数×給食月額・回数×徴収月数×物価高騰率(8%) 中学校: 1,149人×5,690円×11月×8%=5,753千円 小学校: 2,048人×4,840円×11月×8%=8,722千円 幼稚園・保育園等:施設、年齢区分ごと算出=2,241千円 ○補助金:2,284千円 私立:R7.9.1時点の人数×給食月額×徴収月数×物価高騰率(8%) 保育園・こども園:施設、年齢区分ごと算出=2,284千円 ④公立幼稚園、保育園、こども園、小学校、中学校、私立保育園、こども園に通っている子ども及びその保護者	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券発行事業(R7物価高騰支援)	①エネルギー・食料価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、プレミアム付商品券(プレミアム率100%)を発行することにより、消費に対する支援を行う。(R6計画からの継続) ②補助金(プレミアム分、事務費) ③対象人口:46,000人 販売率:75% 補助金(R7計画分):11,000千円 (プレミアム分) 3,220冊×3千円=9,660千円 1,340千円(商品券作成、販売、換金等経費事務費) ④伊豆の国市民	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等物価高騰分支援事業	①物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対して、支援金を支給し、支援を行う。 ②支援金、支給事務費 ③支援金、事務費:3500千円 訪問看護・訪問リハビリテーション事業所等 1事業所32千円×14事業所=448千円 社用車1台15千円×100台=1,500千円 通所リハビリテーション事業所 利用者1人2.3千円×85人=196千円 養護老人ホーム 利用者1人18.5千円×60人=1,110千円 事務費:290千円 ④介護サービス等を提供する事業所	R7.12	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産農家飼料価格高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている畜産農家に対して、支援金を支給し、支援を行う。 ②飼料価格高騰分支援金 ③支援金:4,000千円 畜産農家 1経営体上限400千円×10件=4,000千円 ④市内畜産農家	R7.12	R8.4以降
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯カメラ設置補助事業	①市内自治会に対して、物価高騰による防犯意識の高まりを踏まえた、通学路等への防犯カメラの設置を補助し、防犯対策強化を行う。 ②防犯カメラ設置補助金 ③市内各自治会 7台分 300千円×7台=2,100千円 ④市内各自治会	R7.4	R8.3